

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	環境学習促進事業				事業番号	010-053	
担当部署名	環境局	局	カーボンニュートラル推進部	部	環境政策課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4)4Rに根差した循環型社会の形成		
			有	取組の方向性	③環境学習の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643 g (2019年度)		目標値	628 g (2025年度)		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール12つくる責任つかう責任		ターゲット	12.8		
			有	取組	環境に配慮した行動の促進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	617g(2022年度)		目標値	628g(2025年)		
2	関連計画			堺環境戦略						
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			—						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁、学校等					
6	事業の対象		市民（特に小学生、中学生、高校生等の若年層）				対象数	単位
							804,163	人
7	事業の目的		環境学習講座等の実施を通じて市民等の環境に対する意識を向上させ、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進する。					
8	事業内容		・環境問題に関する課題研究活動を教育活動の一環として行う堺市内の高等学校を支援する「環境人材育成支援事業」を実施。 ・大阪府が作成する冊子「考えよう！わたしたちのくらしと環境・エネルギー」を、小学5年生の児童が活用する環境学習用資料として市立小学校等に配布。 ・幼少期からの環境意識醸成や環境行動変容の促進を目的に、環境問題全般について参加者が楽しみながら、主体的に学習できる環境学習イベント「さかいエコアドベンチャー」を開催。 ・行政機関や事業者、団体などが主催する環境に関する講座やイベントの情報を一元的に集約・発信する「堺環境講座・イベントポータルサイト」を堺市ホームページ内に開設。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—					
9	主な支出先		株式会社アドバコム等					
10	公民連携・協働事業		市内高等学校と連携して「環境人材育成支援事業」を実施、企業・団体と連携して「さかいエコアドベンチャー」を開催					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	環境人材育成支援事業を通じて環境意識の向上や環境行動変容を促進できた高校生の割合	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	89	78		
			達成率	99%	87%		
	当該指標を選定した理由	本事業の目的達成状況を直接把握できるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	課題研究活動をきっかけに環境に対する意識が変わった、又は環境に良い行動を実践するようになった高校生の割合90%を目標値に設定（支援終了後のアンケートで把握）					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組んだ高校生の人数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	50	50	50	
			実績値	24	19		
			達成率	48%	38%		
	当該指標を選定した理由	高校生の課題研究活動を支援することで環境に対する意識を向上させ、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進するため					
目標値の設定根拠・算出方法	単年度あたり50人の取組参加を想定						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	環境学習促進事業	事業番号	010-053
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	552	648	1,262	1,629	6,539
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（助成給付金）	0	0	532	0	100
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	552	648	730	1,629	6,439
14	人件費（b）	13,770	5,265	8,760	8,760	10,005
15	年間経費（c）=(a)+(b)	14,322	5,913	10,022	10,389	16,544

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	子どもや若年層を対象とした環境教育		1,303	1,303		R7	決算		
		R7	決算	1,303	1,303		R8	予算		
	会計年度任用職員報酬等	R7	決算	0	0		R7	決算		
		R8	予算	3,560	3,560		R8	予算		
	その他（旅費、郵便料等）	R7	決算	326	326		R7	決算		
		R8	予算	400	400		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組んだ高校生の人数	人	24	19
	② 上記①にかかる年間経費	千円	3,449	3,558
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	143,708	187,263
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・環境人材育成支援事業に応募のあった高等学校数は令和6年度から横ばい（3校）であったものの、各校からの参加人数が少なかったため、課題研究活動に取り組んだ高校生の人数は減少した。このことにより費用対効果は減少したが、令和8年度はより多くの高校生の課題研究活動を支援できるよう募集要領の見直し等を実施する。 ・幼児・児童を対象とした環境学習イベント「さかいエコアドベンチャー」を新たに実施し、約600名の参加があった。環境行動変容の更なる促進を図るために、幼少期からの環境学習も実施する必要があると考えており、今回のイベントをきっかけに展開を検討・実施する。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	KPIである家庭ごみ排出量や温室効果ガス排出量を削減するためには、市民の意識を変え環境に配慮した価値観や行動への変容を促進する必要があり、本事業はそれらに直結するものである。 また、本事業では特に、2050年に社会の中心を担う子どもや若年層を対象としていることから、堺市基本計画2030等で定める将来的なKPIへの長期的な寄与が期待できる。 今後も様々な取組を検討・実施し、KPI達成への更なる寄与を図る。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は堺市基本計画2025の重点取組における施策を具体的に推進するものであり、事業の必要性は高い。令和3年度から少ない事業費で子どもや若年層の環境意識向上・環境行動変容を着実に促進できており、事業の有効性も高いと考えている。
	有効性	■ 高い □ 低い	